

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

平成27年2月のきごころ通信 (先月の話題)

(1) 木材の日焼けや変色を防ぐ方法は？



日焼けは一般に淡色の木材は多少濃いめに、濃色の材は薄めに変色（色あせ）します。表面からごく薄い層なので、カンナで削れば元の色が現れます。

日焼けの程度は光の強さや光にさらされる期間によって異なりますが、日焼けを避けることはできません。塗料に紫外線を吸収する成分を含んでいて日焼けを少なくするものもありますが、日焼けを遅らせる効果はあっても、完全に防止することはできません。

外装材に日焼けなどによる劣化を防ぐには、紫外線の遮断のほか、耐候性の高い塗料（外装用塗料）を使い、3～5年ごとに定期的に塗り替える必要があります。

(2015年1月1日 大阪木材仲買協同組合新聞記事から抜粋)

(2) 認知症 地域で支える — 10年後に700万人 厚労省が国家戦略案 見守り体制や早期診断



厚生労働省は、10年後の2025年には認知症の高齢者が700万人なるとする推計値を示しました。2012年時点で462万人と推計していて、十数年で1.5倍に急増する見通しです。戦略案では、2017年度までに早期診断に必要な研修をかかりつけ医6万人に受講してもらう計画を明記。65歳未満で発症する若年性認知症は、2009年時点で推計38,000人。(2015年1月8日 日本経済新聞記事から抜粋)

(3) 介護休業 分割で取得 — 厚労省2017年にも 制度拡充 使いやすく 40～50代の離職防ぐ



厚生労働省は、会社員が家族を介護するために取る介護休業制度を拡充します。

現在は家族1人につき原則1回に限っている休みを、分割して複数回取得できるようにします。仕事と介護を両立しやすい環境を整え、企業の中核となる40～50歳代の人材が、親の介護のために離職するのを防ぐ狙いです。育児・介護休業法を改正し、2017年にも導入します。

※介護休業制度：会社で働く人が、家族を介護する目的で長期の休みを取りながら、一定の給付を受ける公的な制度。自営業者は利用できません。

家族1人につき最長93日間休むことができます。休んでいる期間中は、賃金の40%に相当する額を介護休業給付として受け取ることができます。対象となる家族は、本人の両親、兄弟、祖父母や配偶者の両親。(2015年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(4) オフィス空室率 7%台に低下 — 大阪の12月末 2009年2月以来



オフィスビル仲介の三鬼商事が発表した2014年12月末の大阪中心部のオフィス空室率は、前月より0.09ポイント低下して7.92%でした。8%を切るのは、2009年2月(7.46%)以来。(2015年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(5) 近畿12月景況感 5か月連続悪化



帝国データバンクが発表した近畿の2014年12月の景気動向指数は、前月比0.6ポイント減の41.5となり、5か月連続で悪化しました。

(2015年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(6) 中小企業の業況 回復ペース鈍化 — 10~12月



大阪信用金庫が発表した中小企業の2014年10~12月期の景気動向調査によると、マイナス4.3で、7~9月期比2.2改善しました。改善幅は前回調査より0.6ポイント縮小しています。(2015年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

(7) 老後の生活費、目安はいくら 夫婦で年金プラス3000万円 現役時代から支出減らす



2013年の日本人の平均寿命は、男性が80.21歳と、初めて80歳を超えました。女性は86.61歳で2年連続で世界一です。

総務省の家計調査では、高齢夫婦の無職世帯(夫65歳以上、妻60歳以上)で、月27万円。老後の生活費用は約9050万円です。

ゆとりあるセカンドライフを送るには、月約35万円が必要というデータもあります。

公的年金の受取額は、厚生労働省のモデル世帯で見れば、夫婦で約23万円。夫婦の年金総額は約6000万円。差し引きで3000万円ほど足りない計算です。

介護が必要になったり、病気になったりすれば別途お金が掛かります。

介護の自己負担額は、用具の購入など一時的な費用で平均91万円。月々の費用で7.7万円。期間は平均4年9か月。(2015年1月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

(8) 「林業女子」が求めるものは — お金じゃない、貢献したい



総務省によると、林業従事者のうち35歳未満の割合は、2010年時点で18%。

10年前と比べて8ポイント上昇しました。若い女性も増えました。

林業従事者の平均所得は、全産業平均と比べ35%低くなっています。

(2015年1月11日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(9) 介護報酬 9年ぶり下げ 2.27%減額決定 抑制幅 過去最大避ける



政府は、介護報酬を2015年度から2.27%下げることが正式に決めました。9年ぶりのマイナス改定ですが、2003年度の2.3%下げを上回る過去最大の下げには踏み込みませんでした。(2015年1月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(10) 大規模改築に融資 — りそな銀行 老朽施設の耐震化照準



りそな銀行は、老朽化したマンションやアパートなどの大規模改修を対象にした新たな融資を始めました。新築と同程度の耐用年数を見込める「リファイニング建築」と呼ばれる手法を使うことが条件で、長期間の改修資金を融資します。

東日本大震災を機に、老朽化した建物の耐震化需要が高まっていることに対応します。

リファイニング建築は、解体して建て直すよりも費用を3割ほど減らせます。

(2015年1月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(11) 建設現場でマッチング — 欲しい人材・機械 任せて

シュエルフィー 施工管理者を紹介 ソラビト ネットで建機売買

復興・五輪で人手不足



人手不足や機械の需給のミスマッチといった建設業界が抱える課題の解決に挑むベンチャー企業が出てきました。インターネットを活用し、資格保有者や経験のあるOBと関連企業を結びつけたり、建設機械を手軽に売買できるサービスを提供したりします。

震災復興や五輪向けの工事の増加で、中小企業を含めて繁忙が続くとみられるだけに、ベンチャーの商機も広がりそうです。(2015年1月12日 日本経済新聞記事から抜粋)

(12) 障がい者の就労 手助け 300の企業・NPO、初の全国組織 働き方など情報交換



障がい者の就労を支援する企業や社会福祉法人、NPO法人が集まる全国組織が2月発足します。300程度が参加する見通し。経営手法や障害に合わせた働き方などについて情報交換するのが目的です。全国組織は初めてで、今後国や経済団体への要望や要求も集約考えです。組織名は「就労継続支援A型事業所全国協議会(Aネット)」(仮称)。

国の就労継続支援事業は、企業と雇用契約を結ぶ「A型」と、契約を結ばない「B型」、一般企業での雇用が可能な人に専門教育を施す「就労移行支援」があります。

(2015年1月13日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(13) 街角景気 5か月ぶり改善 — 12月、年末商戦が好調



内閣府が公表した2014年12月の景気ウォッチャー調査は、街角の景況感を示す現状判断指数が前月比3.7ポイント上昇の45.2になりました。改善は5か月ぶり、家計、企業、雇用のいずれも上昇しました。

街角景気 5か月ぶり改善 — 近畿の12月、年末商戦堅調で

近畿の現状判断指数は、前月比2.2ポイント高い47.6と3か月ぶりに改善しました。外国人観光客の消費、株高などを背景に年末商戦も比較的堅調でした。

ただ、恩恵を受けている業種や地域は一部に限られ、景気認識は二極化しつつあります。
(2015年1月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

(14) 南洋材丸太の上昇一服 — 12月積み、対日価格横ばい



南洋材丸太の対日価格の上昇が一服しました。対日価格は、サラワク州が違法伐採の監視を強化したことなどで不足感が出始め、11月積みまで2か月連続で上昇していました。
(2015年1月15日 日本経済新聞記事から抜粋)

(15) 介護職員「30万人不足」 — 2025年時点、厚労省調べ 賃上げなど対策強化へ



介護に携わる職員の数は、高齢化がピークを迎える2025年時点で30万人程度不足する見通しであることが、厚生労働省の調べで分かりました。

2025年度には約250万人の職員が必要。2015年度から職員の賃上げや介護未経験者の活用といった対策を強化します。介護職員は、2013年度で非常勤も含め約177万人。慢性的に人手不足。昨年11月の介護サービスの有効求人倍率は2.51倍で、全企業の2倍以上です。介護が必要な高齢者は、軽度の人も含め約564万人。

(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(16) 太陽光、20円台後半へ下げ — 大型発電買い取り額、2段階で 過度な集中を是正 経産省調整



経済産業省は、再生可能エネルギーの2015年度の買い取り価格の議論を始めました。主に企業が持つ大型（出力10キロワット以上）の太陽光発電の買い取り価格を4月と7月の2段階で引き下げます。現在の1キロワット時あたり32円（税抜）から20円台後半に下げる方向で調整。導入が遅れる地熱や風力、バイオマス、中小水力は価格を据え置き、普及を後押しします。(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(17) 健康食品・サプリ 2人に1人 「何が必要」知識欠かせず



市場調査のインテージによると、2014年度の健康食品・サプリメントの利用者数は、推定5665万人。2013年度の調査に比べ6%増えました。

日本では、ほぼ2人に1人が健康食品やサプリを利用していることとなります。

もっとも利用者が多いのは男女とも40代で、利用者の19%を占めます。

利用目的で最も多いのが「美肌・肌ケア」。「健康維持・増進」「疲労回復」が続きます。

(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(18) 建設作業リーダー争奪戦 清水建設、報奨金2倍に
鹿島は対象者3割拡大**



建設大手がリーダー格の現場作業員の確保を急ぎます。

独自の報奨金の制度を拡充するケースが目立ち、清水建設は2015年度に支払金額を今年度の2倍に引き上げます。大林組は技能伝承を後押しするため、支給年齢を引き上げ。

建設業界は、作業員の人手不足が深刻になっています。中長期で自社の工事能力を維持する考えです。とび工などの職種の求人倍率は、7倍を超えます。

清水建設は、「職長手当支給制度」の支給額を、1日5000～10000円から20000円に上げます。鹿島は、報奨金を3割多い年800人に支払います。大林組は、「スーパー職長」の収入に1日2000～3000円を上乗せする対象年齢を、59歳から64歳に上げます。大成建設は、協力会社の経営を担う後継者向けの研修を始めます。

(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(19) 賃貸住宅 女性に優しく 大和ハウス 生ごみ簡単処理
パナホーム 部屋に消臭効果**

**新設住宅着工戸数は、賃貸住宅が総じて堅調
建設過熱なら空室率上昇も**



住宅メーカーが女性を入居ターゲットにした賃貸住宅の開発を拡大します。

大和ハウス工業は今春、音楽や料理を楽しめる設備を充実させた賃貸商品を売り出します。パナホームは、部屋に消臭機能を持たせた住宅の売り込みを強化します。

一人暮らしの女性の増加で入居需要が見込めることに加えて、1月の相続増税を受けて、貸し手にも節税目的で賃貸住宅を建てるニーズがあります。

(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(20) 戸建て注文住宅 12月受注プラス — 大手住宅メーカー



大和ハウス工業が前年同月比で6%増と、1年2か月ぶりに前年実績を上回りました。積水ハウスは同12%増で、2か月連続のプラス。住友林業(16%増)やミサワホーム(11%増)、パナホーム(17%増)は、3か月連続で増加しました。

今回、軒並みプラスの各社も、大部分が2年前の12年12月の水準を下回っており、本格回復には至っていません。(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(21) 減災「神戸モデル」世界へ — 国連会議で採択



阪神大震災の経験を踏まえた国際防災指針「兵庫行動枠組」。自然災害への早期警報体制や防災教育の推進、災害多発国への技術支援などを通じ、「減災」に生きたと各国の評価を得ています。(2015年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

(22) 阪神大震災20年 都市災害「備え」途上 金融・製薬、業界挙げ 教訓、わが身のものに



6000人以上が亡くなった阪神大震災、発生から20年。国全体として、都市の防災体制を見直す契機となりました。時の経過による危機意識の薄れ、防災・減災の人材不足、かさむ費用などの課題もあります。

神戸市、自力復興の軌跡 震災20年、財政再建に道筋
職員を大幅削減、保育所など移管 にぎわい回復課題
芦屋市も行革推進 全半壊比率、神戸上回る
借金、ピークの半分に

兵庫県内の被災自治体にとっては、復旧・復興費用が膨らむ中で税収が減り、財政運営に苦しんだ年月でもありました。

復興住宅 進む高齢化 — 65歳以上、初の5割超
「孤立を防げ」 地域連携急務

災害復興公営住宅では、入居者の高齢化が一段と進み、自治会機能が低下するなどコミュニティの維持が課題になっています。

鎮魂の歌 未来へ 生徒ら「この日 胸に刻む」

神戸市内の多くの学校で、犠牲者の冥福を祈る行事や、被災体験を語り継ぐ授業が開かれました。

(2015年1月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(23) 太陽光パネル熱再利用 – シャープ、住宅向け 暖房・給湯に



シャープは、住宅の屋根に設置した太陽光パネルで発生する熱を回収して、暖房や給湯に利用する省エネ設備を開発。今年春に欧州を皮切りに販売を始めます。

顧客の電気代を最大で4割程度削減できます。

太陽光パネルは表面温度が摂氏20～25度の時に最も効率的に発電します。夏場などに50度にもなるパネルの温度を下げて発電効率を高めることが可能です。

設置費用は1戸当たり数百万円程度。 (2015年1月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(24) 披露宴の尾頭付き鯛 その場で食べない



披露宴、祝賀会の鯛には、箸をつけてはいけません。お土産として持ち帰ってもらう魚です。お福分けとして、留守番をしている家族に、祝いの膳の香りを持ち帰ってもらうために用意されたものです。 (2015年1月17日 日本経済新聞記事から抜粋)

(25) 木材の世界ランキング上位5か国

木材生産、中ロ伸びる 住宅着工増が影響、先進国は縮小



主に住宅の建築に使う木材は、中国やロシアなど新興国での生産が伸びています。中国は、丸太や製材の輸入も世界トップです。

米国とカナダは丸太の生産で1位と2位ですが、この10年で2割以上減らしています。

丸太

	1位	2位	3位	4位	5位
生産量	米国	カナダ	ブラジル	中国	ロシア
輸出量	ロシア	ニュージーランド	米国	カナダ	フランス
輸入量	中国	オーストリア	スウェーデン	ドイツ	インド

製材

	1位	2位	3位	4位	5位
生産量	米国	中国	カナダ	ロシア	ブラジル
輸出量	カナダ	ロシア	スウェーデン	ドイツ	フィンランド
輸入量	中国	米国	日本	英国	イタリア

合板

	1位	2位	3位	4位	5位
生産量	中国	米国	ロシア	ドイツ	カナダ
輸出量	中国	ドイツ	マレーシア	カナダ	インドネシア
輸入量	米国	ドイツ	日本	カナダ	英国

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

住宅着工の増減率(2012年)

2002年比

中国	276%	住宅着工面積
ロシア	112%	住宅完工件数
米国	-54%	住宅着工件数
日本	-23%	住宅着工戸数
ドイツ	-12%	住宅建設の認可件数
カナダ	5%	住宅着工件数

(2015年1月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(26) 超高層ビル 地震被害予測 — 清水建設、首都圏対象 改修工事 受注めざす



清水建設は、首都直下型など大型地震で超高層ビルがどれだけ被害を受けるかを予測するサービスを始めます。首都圏の超高層ビル約1500棟が対象。

(2015年1月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 障がい者犯罪防止へ学会 福祉職や医師らが連携



知的障がい者や発達障がい者が周囲から孤立し、適切な支援を受けられずに犯罪を起こしてしまう。そんな状況を変えようと、福祉職や医師、弁護士らが連携して「日本司法・共生社会学会」を設立します。

科学的に支援手法を研究し、現場での実践につなげるのが狙いです。

裁判や矯正のほか、学校教育、成年後見などテーマごとに10分科会を設けます。

(2015年1月19日 日本経済新聞記事から抜粋)

(28) 高額商品に客足戻る 株高で資産効果 百貨店、宝飾・美術品が好調 マンションは湾岸・タワー



高額商品に客足が戻っています。百貨店では昨年12月、美術品や宝飾品などの売り上げが消費増税後、初めて前年同月比プラスとなりました。マンションは、湾岸に建設中の1戸あたり5千万～7千万円の高額物件の売れ行きが好調です。

株高による資産効果が背景。本格的な回復には、賃上げなどによる世帯収入の増加が必要です。(2015年1月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(29) 消費者心理 底打ち感 — 昨年12月 指数5か月ぶり上昇



内閣府が発表した2014年12月の消費者態度指数は38.8となり、前月に比べ1.1ポイント上昇しました。前の月を上回るのは5か月ぶりです。

(2015年1月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(30) 互礼会と祝賀会 — 大阪府木連



大阪府木材連合会の新年互礼会が開催。「一般消費者への地道な活動が大切。情緒的なPRではなく、科学的根拠に基づくPRが必要。」というメッセージ。

第9回大阪木材大賞(MVP)を山忠木材(株)が受賞。

(2015年1月20日 東洋木材新聞記事から抜粋)

(31) 百貨店売上高3.3%増 — 昨年の大阪地区 伸び率全国1位



日本百貨店協会が発表した2014年の大阪地区の百貨店売上高は、前年比3.3%増の8462億円でした。伸び率は全国平均(0.3%増)より高く、全国主要10都市でも東京(1.5%増)や名古屋(3.1%増)を上回り最高となりました。

(2015年1月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(32) 南海トラフ 津波火災270件 — 名大予測、22都府県で発生 静岡・三重40件以上 東日本大震災時 被害甚大 鎮火に10日



南海トラフ巨大地震が発生した場合、津波を原因とする「津波火災」が首都圏から九州の22都府県で計約270件発生する可能性があるとの予測を名古屋大学減災連携研究センターがまとめました。(2015年1月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

(33) 電動車いす 踏切危険 — 電車との接触事故相次ぐ 大阪府内に11カ所重点対策へ 「通行者も横断協力を」



電動車いすで踏切を渡りきれず、電車と接触するなどの事故に遭うケースが後を絶たないことから、大阪府警は、府内で特に危険な踏切11カ所をリストアップしました。

路上でも事故多く 高齢者ら「狭い道怖い」

踏切以外の場所でも交通事故が多く起きています。

2009～13年に全国で1092件(死者48人)、大阪府内では87件(死者4人)の事故が起きました。道路交通法上は「歩行者」のため、単独事故や歩行者との接触事故はカウントされていません。(2015年1月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(34) 今年の訪日客 1500万人超えへ 中国人は昨年8割増



日本政府観光局は、2014年に日本を訪れた外国人旅客が前年より29%多い1341万人だったと発表しました。買い物や宿泊に使ったお金は2兆円を超えます。

政府は2015年の旅客数を1500万人以上と予測。

けん引役は中国人旅客。2014年は83%増の241万人になりました。

外国人旅客の国内消費の総額は2兆305億円。増加率は43%と外国人旅客の伸び率(29%)を上回ります。(2015年1月21日 日本経済新聞記事から抜粋)

(35) 時給、12月最高に — 三大都市圏バイト・パート 飲食店など上昇大きく



アルバイト・パートを募集する際の時給が一段と上昇しました。求人情報大手のリクルートジョブスが発表しました。2014年12月の募集時平均時給は、三大都市圏で前年同月比0.7%高い966円でした。3か月連続で過去最高を更新しました。

(2015年1月21日 日本経済新聞記事から抜粋)

(36) 高島屋で住宅販売 — 三井ホームと連携 まず東京店で



高島屋は、三井ホームと住宅販売で連携します。百貨店の店頭で専用カウンターを設けて戸建て住宅を受注します。(2015年1月22日 日本経済新聞記事から抜粋)

(37) 認知症新薬 進行止める 日米など世界規模で治験 エーザイや富士フィルム



エーザイや富士フィルムホールディングスなど製薬各社が認知症新薬の開発を急いでいます。従来の薬は認知症の進行を遅らせることしかできません。このため、病気の進行を食い止めるのにより効果的な新薬開発が課題です。世界規模で新薬の臨床試験(治験)を進めています。(2015年1月22日 日本経済新聞記事から抜粋)

(38) 首都圏マンション発売20%減 — 昨年



不動産経済研究所が発表した2014年の首都圏の新築マンションの発売戸数は、2013年比20.5%減の44,913戸と3年ぶりにマイナスとなりました。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

マンション発売、昨年23%減 — 近畿戸数

近畿の発売戸数は、2013年比23.8%減の18,814戸でした。

大阪府が33.1%減の9987戸、兵庫県は14.1%減の5015戸。京都府は16.8%増の2,687戸と近畿圏で唯一、2013年を上回りました。

1戸当たりの平均価格は、4.3%増の3647万円。1m²あたりの単価は5.4%増の52.8万円と、いずれも2年連続で前年を上回りました。

(2015年1月22日 日本経済新聞記事から抜粋)

(39) 介護保険の適用拡大 — ロボット普及 官民で1000億円 5か年戦略案



政府が推進している「ロボット革命」の全容がわかりました。

介護・医療や農業、中小企業など人手不足が深刻になっている分野を重点的に支援。

介護保険を適用するロボを増やすほか、医療ロボも国の審査を迅速にします。

規制緩和で産業の生産効率を引き上げるほか、官民で1000億円を投じて、関連産業の市場規模を4倍の2.4兆円に拡大します。

(2015年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(40) 保育士6.9万人増員 — 政府、2017年度末までに 試験年2回に 賃金3%上げ



政府は、子ども・子育て会議を開き、保育士を確保するための案を示しました。

都道府県が実施する国家試験を、現在の年1回から2回に増やします。2016年度から実施。給与も改善し、2017年度末までに約6万9千人を確保する計画です。

(2015年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(41) 三角形で隅もすっきり — パナソニックの掃除ロボ



パナソニックは、同社初となるロボット掃除機「ルーロ」を3月20日に発売。

おむすびのような三角形で、部屋の隅などを掃除しやすいとのこと。価格はオープンですが、市場想定は10万円前後。(2015年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(42) マイクロソフト 捨て身の反撃 「ウィンドウズ10」を無償提供 グーグル・アップルに対応



米マイクロソフトは、今年後半に発売予定の次期基本ソフト「ウィンドウズ10」を「7」以降の利用者に無料で提供すると発表しました。発売後1年間の期間限定。パソコンOSで9割のシェアを維持していますが、スマホやタブレットを合わせるとシェアは15%以下。(2015年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(43) 中古マンション3年ぶり上昇 — 昨年、首都圏価格 新築の供給減が影響



首都圏の中古マンション平均価格が3年ぶりに前年を上回りました。2014年の中古マンション平均価格は、首都圏が2851万円と2013年より2.1%高くなっています。近畿圏は0.6%、中部圏は0.4%上昇しました。

(2015年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

(44) 介護職、外国人を拡大 — 厚生省素案 技能次週の対象に



厚生労働省は、介護現場で働く外国人の受け入れを増やす対策の素案をまとめました。「外国人技能実習制度」の対象職種を介護にも広げ、最長5年受け入れます。一定の日本語能力がある人が条件で、設立から3年以上たった介護施設で働きます。

小手先の対応 限界 — 介護の人材難、一段と

厚生労働省は、介護現場で働く外国人を増やす対策案をまとめたのは、人材難が今後一段と深刻化するためです。2025年度には介護職員は30万人も不足する見込み。

(2015年1月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(45) 体の動かし方、皮膚に注目 手のひらで動かし「体操」 注意点は、ゆっくり、力を入れすぎず 起床時の急な動きに注意



表皮と真皮で構成される皮膚を緩めたりすることで、体をより大きく動かせるようになることがあるようです。

皮膚を正しい位置に戻すと、体が動きやすくなるらしい。力を入れて機械的にするのではなく、そっと触れるようにして動かすのだそうです。

皮膚がずれた位置にあると筋肉や関節を痛めることが多いようです。

硬い体をほぐす運動法としての「皮膚体操」。起床時と就寝前にするとよいそうです。

①胸の皮膚を肩の付け根へスライドしてから、腕を前から後ろへゆっくり回す。これを10回くらい繰り返す。

②へそのラインよりやや上の背中に手を当て、皮膚を上下に10回から20回スライド。

③髪の毛の生え際に指を当て、上下にゆっくりと10回程度スライド。頭にしわを作るようなイメージ。

ゆっくりとしたリズムで、ゆっくりと深い深呼吸するように心がける。

体は少しずつでいいので、こまめに動かしていると硬くなりにくいそうです。

(2015年1月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(46) 世界で土地がやせている？

3分の1が劣化、農業に打撃 山林開拓進み、風雨で流出



土がやせて植物や農作物が育たない土地が増えています。国連は、2015年を土の大切さを訴える年にしました。

※国際土壤年：土壌を大切にすることが、経済成長や貧困の撲滅などに重要だとして、2013年の国連総会で決議。

工業化のために新興国などでは、森林伐採で開発を進めています。山が切り開かれて、直接風雨に土の表面がさらされると、土が吹き飛ばされたり流出したりします。

植物や農作物がよく育つ、養分のある土は、表層から深さ20cmくらい。

世界の土地の約3分の1が劣化傾向にあります。

深さ1cmの肥沃な土を作るには、100年から数百年かかると言われています。

植林や落花生の殻をまくことで草地を回復させることができます。

※不耕起農法：農地を耕さない栽培方法。前に栽培した作物の残りが地表を覆い、風雨による土壌流出を和らげる。

欧米でよくみられる不耕起農法ですが、日本は雨が多いので、雑草が生えて難しい。

(2015年1月24日 日本経済新聞記事から抜粋)

(47) 家づくり 街づくり 人づくり — 地域密着の元気企業 社長と社員が盛り上げる



大阪市西淀川区の拓工建設は、地域密着の“家づくり、街づくり、人づくり”の元気企業。行動指針は“親切、スピード、一所懸命”。

不動産の営業には、片道20kmまでは自転車を活用して、地元の情報を入手。

上棟式には、近所のお餅屋さんから購入した紅白の餅まき。

お花見、花火大会、年末の餅つきには、お客様、取引先、地域の方々と共に。

社員は「月曜日が待ち遠しい」と、楽しい、明るい職場を実現。

(2015年1月25日 大商ニュース記事から抜粋)

(48) 大企業の社員 負担ずしり

高齢者医療費の肩代わり・所得控除縮小 賃上げの実感 薄れる可能性



大企業で働くサラリーマンの社会保険料と税の負担が、4月以降じわじわと重くなります。高齢者医療費を現役世代が負担する仕組みを2015年度から見直します。

平均年収の高い企業の健康保険組合は、より多く負担するようになります。2017年度にかけては、給与所得控除の縮小も控えます。

(2015年1月26日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(49) 輸出、ようやく円安効果 — 12月数量3.9%増 企業、値下げ広がる



輸出に持ち直しの動きが広がってきました。

財務省がまとめた2014年12月の貿易統計では、輸出量が前年同月比3.9%増えました。円安基調の定着で、輸出品を値下げして市場を開拓する企業がようやく増えてきたためです。原油安で米国向けの自動車輸出も伸びています。

ただ、輸出の水準は、リーマン・ショック前の8割程度にとどまっています。

(2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(50) 直下型で要修復2割 — 首都圏の超高層ビル 清水建設が耐震予測



清水建設は、首都圏にある超高層ビルの耐震性を分析したところ、約2割のビルが直下型地震で修復が必要になる損傷を受けるとの予測をまとめました。

1960年代以降に建設した超高層ビルのうち、1999年以前に建てられた高層ビルは、M7級の直下型地震で傷みが激しくなる傾向がありました。

(2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(51) 子育て世帯の「住」支援 — 自治体が人口減対策 大阪市 ローン補助拡充 京都府 府営住宅を改修



関西の自治体が若い夫婦や子育て世帯の住環境の整備を競っています。

若い家族層の定住促進に向け、公営住宅の改修や住居費への補助の取り組みを強化。

堺市は、大阪府住宅供給公社と連携し、泉北ニュータウンの府公社茶山台団地で、若年・子育て世代向けの改修モデル事業を進めています。

大阪市は、昨年6月から市内で初めて住宅を買う新婚・子育て世帯の住宅ローン金利に対する利子補給制度を拡充しました。年利のうち0.5%以内を5年間補助し、合計で補助額は最大50万円。

(2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(52) 国産合板の在庫 2か月ぶり減少 — 12月末



国産針葉樹合板のメーカー在庫が2か月ぶりに減少しました。前月比5%少なくなっています。12月の出荷量は前月比9%増加。大手の合板メーカーが11月後半に値上げを打ち出したことで注文を増やし、出荷増につながりました。

(2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(53) 誤りのない謝り方 — トラブル收拾 達人に学ぶ



言うべきこと、簡潔に

説明不足だった点を謝罪した上で、行き違いとなった部分を丁寧に説明し直します。

「全面的に誤ればいいというものではない。」

双方のどこに落ち度があったかを明確にしたうえで、「言うべきことを簡潔に伝えるよう心掛ける」。対応次第では、顧客の満足度を高められるケースも。

低姿勢、言質は与えず

仮に事実と異なっても、申し出の内容に沿って記録するようにします。

「不快感、不信感を与えたことはお詫びするが、調査結果が出るまでは責任問題には触れない。」

低姿勢で丁寧な対応を心がけるが、言質は与えないようにします。

「怒っている消費者の話にじっくり耳を傾け、丁寧に説明しているうちに納得してくれることが多い。」

記者会見、専門用語は禁物

「曖昧なことを言わない。専門用語を使わない。」

「原因と対策を簡潔に伝える。」

事前に用意した原稿や資料はできるだけ頭に入れ、質問にはメモを取りながら答えると好印象。」

「ネクタイは地味な寒色系。ワイシャツは、カラーシャツを避ける。」

『怒りたい』という感情を浄化し、解決策に誘導

ゆっくりうなづく

「相手の話を聴く時は、ゆっくりうなづく。」

「相手の目を見ることは大切だが、3割ほどは目を伏せたり、メモを取ったりして圧迫感を与えない。」

「共感していることを示すため、相槌を打ったり、相手の言葉を繰り返したりする。」

声のトーン下げ

「電話の場合は相槌とともに徐々に声のトーンを下げる。」親身さと真剣さが伝わる効果。

手土産は最後

「手土産持参で謝罪に行く際は、最後に渡すのが鉄則。最初に渡すと、これで許してくださいという意図に取られかねない。」

「『お時間をいただき、ありがとうございました』と言いながら渡すのがスマート。」

「補償が必要ななら、その範囲を事前に考える。」

「過剰な要求には応じない毅然とした姿勢も必要。」

(2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(54) 国産丸太2～3%安 — 12月取引価格 住宅需要低迷続く



国産丸太の取引価格が下落しました。

昨年12月の全国平均価格は、杉が前月比2%安く2か月連続で下がりました。桧は同3%安で2か月ぶりに値下がりしました。(2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(55) 住宅木材 国産が支える — 円安で輸入材値上がり 大手、使用率高める 産地PR、ブランド化も



住宅用に国産の木材を使う動きが広がっています。

円安や米国の住宅着工増で輸入材の価格が上昇しており、用途によっては国産と同じ水準になってきました。国産材だと産地がイメージしやすく、親しみやすさがあるという利点もあります。大手住宅会社が使用率を高めています。

自治体や国の出先機関は、木材のブランド化を進めています。

日本では、大量に植林された木々が伐採期を迎えています。日本の森林資源は2012年時点で49億m³と、1年間に8000万m³ずつ増えていて、その活用が課題。

政府は2020年までに木材の自給率を、2013年の28.6%から50%に引き上げる目標を掲げ、国産材の利用を後押ししています。

国土交通省も、地元の木材を使った住宅の工事費用を一部負担し、国産材の利用を促しています。(2015年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

(56) 太陽光発電、都市の屋根で — 伊藤忠・東芝など 駐車場・工場活用 2年で50カ所建設



伊藤忠商事と東芝は、環境コンサルタント大手の環境経営戦略総研と組み、駐車場

場と屋根の活用の特化した太陽光発電事業を2月に始めます。今後2年で50カ所程度に発電設備を建設します。電力会社の送電網の受け入れ能力に余裕のある三大都市圏を中心に展開します。(2015年1月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(57) 建機出荷額、2年ぶり増 — 昨年、9%増の2.4兆円 国内・欧米が堅調



日本建設機械工業会が発表した2014年の建設機械出荷額は、2013年比9.4%増の2兆4436億円と2年ぶりに増加しました。建設投資が活発な国内向けや、住宅着工などが堅調な欧米向けが伸びました。

(2015年1月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(58) 若者8割「生活に余裕」 —インドネシアなど3か国 アジア10か国調査



日本経済新聞社がアジアの主要都市に住む20代の男女を対象に消費動向を調べた初の「アジア10か国の若者調査」で、中国、インド、インドネシアの3か国の若者の約8割が経済的に余裕を感じていることがわかりました。日本は25%、韓国は28%、ベトナムは74%。10か国20代の大卒男女、合計2000人に聞きました。

「海外旅行」7か国で首位 — 所得向上で体験志向
フィリピンなどは「自動車」

健康診断・スポーツジムにも関心

「今後3年以内に新たに解体製品・利用したいサービス」で、海外旅行が中国、インド、タイなど7か国で首位でした。

インターネット活用 — 1日12時間以上12%

もっとも多かった回答は1日4時間(15.2%)ですが、12時間以上という人も12.9%もいました。

クレジットカード — 保有64%、高まる信用力
中国83%、日本は79%

(2015年1月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

(59) 高齢者住宅 相場を知ろう 口コミ比較 ネットで楽々



	施設数(全国)	契約方式	月額料金の目安(首都圏)	介護保険サービスの費用負担
有料老人ホーム 「介護付き」	3501件	利用権契約	15万~38万円	要介護度に応じて一律
有料老人ホーム 「住宅型」	6125件	同上	15万~30万円	受けたサービスに応じて変わる
サービス付き高齢者専用賃貸住宅	4891件	賃貸借契約	15万~28万円	同上

(2015年1月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(60) 中古住宅改修 広がる 近鉄不動産 定額サービス導入 サンヨーホームズ 旧社宅をマンションに



関西で中古住宅の内装を流行に合わせて大幅に刷新するリノベーション（大規模改修）が広がってきました。

近鉄不動産は、1㎡当たり3万8千円（税抜）の定額サービスを2月1日に始めます。新築より3割程度抑えられます。中古マンションが対象で、壁紙などを張り替えるほか、トイレや風呂の水回り設備も入れ替えます。

（2015年1月28日 日本経済新聞記事から抜粋）

(61) 高速逆走、認知症が12% — 昨年の224件 警察庁分析 高齢者、事故絶えず



昨年、全国の警察が把握した高速道路での車の逆走は224件で、運転手が認知症だったケースが12.1%に当たる27件でした。人身事故22件のうち22.7%（5件）は認知症。全体では、67.9%の152件で65歳以上の高齢者が運転手でした。

（2015年1月29日 日本経済新聞記事から抜粋）

(62) 住宅着工5年ぶり減 — 昨年9% 増税で持家低迷



2014年に着工された住宅数が、前年比9%減の89万2千戸程度でした。前年の実績を下回るのは5年ぶり。持ち家の減少率は約20%と、17年ぶりの大きさでした。

政府は、住宅エコポイントの復活や省エネ住宅を対象にした金利優遇幅の拡大で、低迷する住宅市場の活性化を目指します。（2015年1月29日 日本経済新聞記事から抜粋）

(63) 介護保険の負担 社員1000円減も — 来年度、厚労省試算



厚生労働省の試算によると、40歳以上の会社員が払う2015年度の介護保険料の負担額は、前年度よりも1人あたり年1000円程度減る見込みです。

2015年度の1人当たりの負担額が、2014年度の年63,270円から1000円程度減る見込み。最大の要因は、政府が介護サービスの単価である「介護報酬」を2015年度から2.27%引き下げ、費用の伸びが抑えられることです。

※介護保険料 高齢者・現役世代とも伸び傾向

介護保険サービスにかかる費用は、利用者本人の自己負担分を除き、半分を40歳以上の国民が支払う介護保険料、残り半分を国と自治体の税金で賄っています。

死後保険料は、65歳以上の高齢者が市町村を通じて支払う「第1号保険料」と、40～64歳の現役の会社員らが健康保険を通じて払う「第2号保険料」からなります。第2号保険料には企業負担分も含まれます。（2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(64) 生コンの出荷 4年ぶり減少 — 昨年、工事停滞響く



全国生コンクリート工業組合連合会が発表した2014年の生コンクリートの出荷量は、千年比1.6%減少しました。前年を下回るのは4年ぶりです。

現場作業員の不足などで再開発の工事が停滞したのが響きました。

2014年12月の出荷量は、前年同月比8.0%減少しました。前年割れは3か月連続。(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(65) 日本の火山 活動期に? — 東日本大震災後 全国各地で活発 巨大地震連動 9・18世紀にも



国内の火山活動が活発さを増しています。

2014年9月に起きた御嶽山の噴火は、死者・行方不明者が63人と戦後最悪の火山被害で、小笠原諸島の西之島も1年以上噴火しながら島を拡大し続けています。

2011年3月の東日本大震災以降、日本列島が火山の活動期に入ったと考える研究者は少なくありません。

※活火山：おおむね過去1万年以内に噴火した火山および、現在活発な噴気活動のある火山。現在、日本には110の活火山があり、世界の約7%にあたります。昔あった休火山や死火山といった区分はなくなりました。(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(66) 年金額0.9%増に抑制 — 厚生年金 夫婦で221,507円 マクロスライド初適用



厚生労働省は、2015年度の公的年金の受取額を発表しました。厚生年金を受け取る夫婦二人のモデル世帯では、221,507円となり、2014年度より2,441円増えます。年金の伸びを賃金や物価の伸びより抑える「マクロ経済スライド」を初めて実施するため、年金額の伸びを2014年度比0.9%増にとどめます。年金制度の持続性を高める狙いがあります。(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(67) 消費者物価、昨年2.6%増 — 増税や円安など影響 12月は2.5%



総務省が発表した2014年の全国消費者物価指数は、前年比2.6%上昇しました。上昇は2年連続。(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

**(68) 求人倍率、3か月連続改善 12月1.15倍
失業率3.4%に低下 近畿も改善 1.06倍に**



厚生労働省がまとめた2014年12月の有効求人倍率は1.15倍と、前月より0.03ポイント上がりました。改善は3か月連続で1992年3月以来、22年9か月ぶりの高さです。(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(69) 建築模型の博物館開設 — 寺田倉庫、8月目途
著名建築家と協力**



トランクルーム運営の寺田倉庫は、8月を目途に建築家が建物の設計の際に作る建築模型を集めた国内初の博物館を同社本社内に開きます。日本の建築の魅力を発信し、年3万人の来場者を見込みます。(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(70) 画像で確認、傷痕小さく 患者の痛み和らげる
保険適用拡大が課題**



がん患者に対し、画像で体内の様子を確認しながら、細長い張りやカテーテルを差し込んで治療する例が増えてきました。「画像下治療 (IVR)」と呼ぶ手法で、患者の負担が軽くなり、高齢でも受けやすいといえます。がん細胞を死滅させる治療のほか、患者の痛みなどの症状を和らげる緩和治療でも使われています。

課題は、普及が一部の医療機関に留まる点です。保険が適用される治療が限られているものも影響しています。(2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(71) 肺の「衰え」に気をつけて — 機能低下、早める病気も
肺年齢、早期にチェックし対策**



風邪がなかなか治らない。ずっと咳や痰が続く。階段を上ると息切れする。このように「呼吸器が弱い」と感じる人は、一度、呼吸器科などで検査を受けましょう。

慢性呼吸器疾患が進み、こうした症状を持つ人のなかに、肺の機能低下が進みやすい場合があり、早めの対策が必要なことがわかってきたからです。

(2015年1月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(72) 木のぬくもり 校舎包む — 優れた保湿力 ストレス緩和 新設公社の半数、内装材に



木のぬくもりを生かそう。全国の公立学校で鉄筋コンクリート（RC）構造の内装に、木材を使用する公社が増えています。壁や床の表面に木材を張って木造風にしていきます。各教育委員会は、木材の持つ優れた保湿力や「子供たちのストレスが和らぐ」という効果も期待。こうした動きは国内の林業振興につながるとして、国も後押ししています。

文部科学省によると、RC構造で内装に木材を使用する校舎は、2013年度に新設された校舎1242棟のうち半数を占めました。

愛知教育大学が全国の273校を対象に実施した調査によると、インフルエンザによる学級閉鎖の1年間の発生割合は、非木造は6%なのに、木造は2%でした。

木材には高い保湿力があり、冬でも乾燥しにくく、ウイルスの活動を抑えられるのではないかと分析しています。

埼玉大学の調査によると、木材を使った校舎の方が「耳鳴り」や「目の疲れ」などのストレス反応を訴える児童が少なかったといえます。

結露が少なく、廊下や階段でも快適に過ごせることがストレスを緩和と指摘しています。

文部科学省は、校舎建設に地元産の木材を使う場合は、自治体に支給する建築費の補助額を5%程度上乗せしています。（2015年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋）



今月の木の話 — 板目が反る理由

板目板が反る理由は、木の外縁に近いほど収縮率が高くなるからです。

必ず、木表側（丸太の外側）に凹に反ります。

木表側の方が収縮率が高く、木裏側（丸太の内側）の方が収縮率が低いからです。

（日刊木材新聞社発行「今さら人には聞けない木のはなし」より抜粋）



今月の福祉用具 — 排泄関連用具 その1

排泄は、誰もが非常にプライベートな行為として、最後まで自立したいと願うものです。

身体に障害があっても、用具を使ったり、環境を整えたりしながら、できる限り排泄を自立できるように工夫すること、そのための支援を考えることが大切です。

また、排泄に関する介護は、他の介護に比べて、負担が大きいとも言えます。

（参考：福祉住環境コーディネーターテキスト&福祉用具専門相談員研修用テキストより）